

2013年5月ドミニカ共和国内政、外交、経済定期報告

2013年6月24日
在ドミニカ共和国日本国大使館

1. 内政

(1) 全般

25日、FUNGLODE（フェルナンデス前大統領が設立した非政府財団）のドミニカ政治観測（Observatorio Político Dominicano）調べによると、メディーナ大統領は本年1月～4月の間に全国32県の内、20県37都市を訪問。最も多く訪問した県は、サン・ホアン・デ・ラ・マグアナ、アスア、エスパイジャット県であった。

(2) 治安委員会（Consejo Nacional de Seguridad Ciudadana）の創設

ア. 17日、メディーナ大統領は大統領令119-13により国家治安委員会を創設した。創設目的は、国家治安計画（Plan de Seguridad Ciudadana）の活動並びにこの活動に関わるその他機関を直接的に統合しまとめることであり、委員長はメディーナ大統領、その他大統領府大臣、内務警察大臣、国防大臣等が委員として参加する。

イ. 28日、メディーナ大統領は、国家治安委員会を招集し、国家治安計画は現政権の優先事項の一つであると表明。カスティージョ公共事業大臣は、国家治安計画に150名の国軍兵士、警察官を動員すると公表した。

(3) 政党の動き

ア. 3日、メヒア元大統領とバルガス PRD 党首は、ソト・ヒメネス元将軍の仲介により同元将軍宅で昼食を共にし、PRD の党内分裂解決を模索した。しかしながら、ペニャ・ゴメス元 PRD 党首の15周忌をメヒア元大統領とバルガス党首と一緒に追悼する事は無く、各々のグループが別々に5月10日追悼行事を行った。

イ. 13日、PRD 党員のルイス・アビナデル氏が政治改革を目的として公共政策研究センター（Centro de Estudios de Políticas Públicas）を立ち上げた。

ウ. 19日、バルガス PRD 党首は、党役員会が近いうちに招集され、そこで来年の党大会開催の日程が決定されるであろうと述べた。また、150万人近くになる党员選挙人名簿の印刷を開始することも発表した。

(4) 国会の動き

ア. 7日、下院は、移民局に納める移民情報管理システム購入に掛かる2千5百万米ドルの融資を承認した。この融資は、2012年8月に政府と韓国輸出入銀行が調印したもので、10年の据え置き期間、年利0.25%と譲許的な融資となっている。上院は本年4月3日に承認していた。

イ. 15日、上院は、下院から提案されていた3名の候補者の中から国民弁護人（Defensora del Pueblo）にゾイラ・マルティネス氏を選出、その他2名の代理人と2名の助手を選出した。任期は6年間。ゾイラ・マルティネス氏は、弁護士。首都地域の検察官、在韓国ドミニカ共和国大使を歴任。過去25年間ストリートチルドレン問題に取り組んでいる。国民弁護人は、2001年の法19-01によって創設され、後に2010年憲法に組み込まれた。国民弁護人は、個人、集団、そして憲法で定められた基本的権利を擁護する事をその根幹的な任務として、独立して任務執行に当たる。

(5) 中央選挙委員会

ア. 1日、ロベルト・ロサリオ中央選挙委員長は、上院に、そして翌2日には下院に出席して22,000名を超える外国人の出生証明書の発行が停止されている問題について説明した。ロサリオ中央選挙委員長は、ドミニカ共和国国籍外の非ドミニカ共和国在住の母親から出生した1,088件の事案（多くはハイチ人）に対しては、文書改竄等の様々な不正が確認されることから、出生証明書の発行の可否は裁判に委ねるとした。

イ. 7日、中央選挙委員会は26の政党に5月分の政党交付金の交付を開始した。総額6千7百万ペソ（約168万米ドル）。PRD、PLD、PRSCには、各々毎月1千8百万ペソ（約45万米ドル）交付されている。

(6) 環境

5日、パウティスタ・ロハス環境大臣は1週間掛けて河川流域と山火事によって森林が消失した地域を重点に全土で50万本の植樹をしたと述べた。ロハス大臣は、第1段階は7月末までに600万本の様々な植樹を行いたいと述べた。

(7) 降雨

ア. 8日、モンセニョール・ノウエル県の降雨により、300家屋以上が浸水被害受け、複数の町が豪雨により孤立した。

イ. 30日、緊急事態局（Centro de Operaciones de Emergencia）は、最近の豪雨により10の町が孤立、405人が避難、81家屋が被害を受けたと発表。最も被害を受けたのは、サントドミンゴ県サントドミンゴ西部、ドゥアルテ県、サンチェス・ラミレス県。

ウ. 31日、セバジヨ気象長官は6月1日から11月30日までサイクロンの季節が始まると発表した。本年のサイクロン発生回数は例年よりも多いと予想し、カリブ地域がハリケーンによって被害を受ける確率も高いと予想。大西洋、カリブ海側では18の熱帯暴風雨が発生し、そのうち9つがハリケーンになると予想している。

(8) 疾病

22日、厚生省は、インフルエンザAH1N1の流行の危険通知を新たに発出した。19日から25日の第21週報では、593名が呼吸困難の症状を訴え、そのうちインフルエンザが疑われる193名が検査を受けたところ、全員がインフルエンザAH1N1に感染していた。その内、5名が死亡。

(9) 抗議

ア. 5日、エスパイジャット、シモン・ボリバル、ビジャ・マリア、グアレイ地区の住人が電気代を支払っているにも拘わらず、長時間の停電が起こることに抗議した。また、同地域の商売人は、毎日20時間ー22時間となる停電、多大な損失を被っていると訴えた。

イ. 6日、FUNGLODE（フェルナンデス前大統領が設立した非政府財団）がドミニカ政治観測調べを発表したところ、4月は93件の抗議行動が発生し過去1年間で最も多かった。首都圏地域、サンティアゴ（北部第2の都市）が各々24回、11回の抗議行動が発生し地域別で最も多かった。1月ー3月は、毎日平均2回の抗議行動発生であったが、4月は毎日平均3回となった。

ウ. 25日、サンタナ・サントドミンゴ卸売業者組合長は、どの時間帯でも発生する強盗、窃盗、そして、長時間に渡る停電が多大な損失を生じさせていると抗議した。商売人は、治安悪化で大変萎縮していると述べた。

(10) 犯罪・薬物関係

ア. 7日、ラ・ロマーナ県で3歳の娘が誘拐された家族が訴えを起こした。誘拐犯は、40万ペソを要求。

イ. 8日、フランシスコ・ドミンゲス・ブリット検察官は、昨年12月から本年4月までに当国に入った薬物の97%は外国に輸送される目的であり、3%のみが国内消費目的であったと述べた。また、外国への輸送目的の薬物は、コカインが最も多く、ヘロイン、マリファナと続いた。国内消費では、マリファナが59%、コカイン40%であった。

ウ. 10日、シャルル・ド・ゴール通り（サントドミンゴ西部）で走行中の車両に石を投げつけ、車両を強盗する事件があった。

エ. 13日、モンセニョール・ノウエル県ボナオ市の住民が多発する強盗に震え上がっていると訴えた。

オ. 14日、電子部品納入業者組合は、電子部品の窃盗及び偽造が多発し、それにより商業施設、住宅の火災が発生し大きな損害を社会に与えていると訴えた。組合によると、主に欧米と日本製品が窃盗、偽造の対象とのこと。（往電第420号）

カ. 17日、テレビ司会者のソコーロ・カステジャーノ氏が、サントドミンゴ首都ナココ地区の教会を出たところでバイクに乗った男から強盗され、頭部を出血する怪我を負った。

キ. 18日、警察は、サントドミンゴ県ボカチカ市の住宅から二人の幼児を誘拐した6名の誘拐犯を逮捕した。逮捕時、誘拐された二人の幼児は車の中で発見された。警察は、誘拐犯は幼児を売買するグループの一味とみて捜査をしている。

ク. 19日、2名の現金輸送警備員がサントドミンゴ首都ナココ地区の銀行に現金を輸送していたところを強盗に襲われ、1名死亡、1名負傷。現金は強盗によって強奪された。

ケ. 19日、サントドミンゴ首都ヴィジャコンスエロ地区を歩行中の24歳の男性が何者かに銃殺された。

コ. 22日、国家捜査局（DNI）はプエルト・プラタ（北部港湾都市）においてテロ組織に関係があると疑われる人物の渡航斡旋に関わる4名を逮捕した。スリランカーフランスーハイチドミニカ共和国のルートを通り、当国から米国、カナダへ渡航させていた。パウリーノ国家捜査局作戦長によると、これまでに60名ほど（そのほとんどが中東出身者）を入国させており、2ヶ月ほど当国で滞在の後、全国の空港から米国あるいは、カナダへ渡航させていたとのこと。

サ. 25日、コメディアン・クキン・ビクトリア氏は、サントドミンゴ首都の高級住宅街で自分の妻が自宅に入るときに強盗に襲われたと訴えた。

シ. 26日、コメディアン・ニコラス・ディアス氏が襲われ、氏の拳銃が奪われた。

(11) その他

ア. 6日、カスティージョ公共事業大臣は、サントドミンゴ環状道路建設に着手する旨を発表した。投資額は2億9千5百万米ドル。環状道路は、ハイナ港（サントドミンゴ南西に位置）から北東部を通りボカ・チカ（サントドミンゴ東部に位置）までの建設。内陸部から都心に入り他の内陸部各都市に抜ける車両によって引き起こされる都心の交通渋滞解消を目的とする。

イ. 7日、政府は北東部高速道路会社に2009年3月から2013年2月までの補助金30億4千4百万ペソ（約7千6百10万米ドル）、大西洋観光道路会社に最低徴収額に満たなかったことから13億8千万ペソ（約3千4百50万米ドル）を各々支払った。

2. 外交

(1) メディーナ大統領のコスタリカ訪問

3日、メディーナ大統領は、コスタリカを訪問し、SICA特別首脳会合に出席した。同会合において、メディーナ大統領は国民の必要性を重視した外交政策を行い、中米統合プロセスと国際場裡においてより積極的な役割を果たす用意がある旨、国と政府が国民の発展と繁栄を成し遂げるための努力を調整していく資質があると信じている旨述べた。

コスタリカより帰国後、メディーナ大統領は報道陣に対し、米国政府と電力生産コストを下げるための方策や米国の新技術を使った将来的な天然ガス開発についての話し合いも行った旨述べた。

(2) メディーナ大統領のベネズエラ訪問

5日、メディーナ大統領はマドゥーロ・ベネズエラ大統領の招待によりベネズエラを訪問し、ペトロカリベ協定諸国との協議を行った。5日夜、当国に帰国したメディーナ大統領は、ペトロカリベ協定が継続されることが確認された旨、更にカリベ協定諸国間の特別経済区を創設し、カリブ諸国をつなげる航空便を新設することについて話合った旨述べた。また、ペトロカリベ協定諸国が肥料を受け取るための合意についても話し合いを行った旨、ペトロカリベ協定の下での具体的な石油の提供量についての話し合いは行われなかった旨述べた。

(3) メディーナ大統領のエクアドル訪問

24日、メディーナ大統領はコレア・エクアドル大統領の就任式に出席するため、エクアドルを訪問した。

(4) セデーニョ副大統領のジュネーブ訪問

19～22日、セデーニョ副大統領はジュネーブを訪問し、UNCTAD賢人パネル会合に出席した。セデーニョ副大統領は2011年からUNCTADの賢人会のメンバーとなっており、現在の世界経済危機が既存の経済モデルが公平で持続可能な経済を実現することに失敗している旨、UNCTADは公平で統合的な開発を達成するために貴重な役割を担っている旨述べた。

(5) セデーニョ副大統領のトリニダード・トバゴ訪問

29日、セデーニョ副大統領はモラレス外相他とトリニダード・トバゴを訪問し、カリコム の会合に出席した。セデーニョ副大統領は同会合において、米国が新たな貿易協定を結ぶことでカリブ地域に不利益が生じることがないよう懇話した。

(6) モラレス外相のトリニダード・トバゴ訪問

15日、モラレス外相はトリニダード・トバゴを訪問し、第16回カリコム外相会合に参加した。モラレス外相は、ドミニカ共和国がカリブ地域の統合の強化に大きな関心を有している旨述べた上で、2013年6月14日にサントドミンゴで開催される予定のカリフォーラム特別外相会合に出席するよう呼びかけた。

(7) モラレス外相のコロンビア訪問

21日、モラレス外相はコロンビアを訪問し、オルギン・コロンビア外相との会談を

行った。同会談において、両外相は、既存の航空協定と観光協定を更に強化させるための合意書に署名を行い、二国間の戦略的同盟関係の強化を目指すことについて合意した。

また、モラレス外相は5月20日から太平洋同盟の議長国を務めるコロンビアに対し、ドミニカ共和国が太平洋同盟にオブザーバーとして参加することに関心を有している旨述べた。

(8) プエルトリコのベルニエル国務大臣の当国訪問

7日、プエルトリコのダビ・ベルニエル・リベラ国務大臣 (Secretario de Estado) は当国を訪問し、メディーナ大統領との懇談を行った。同懇談において、プエルトリコとドミニカ(共)の間の貿易、農業、エネルギー、教育、インフラ等幅広い分野における協力について意見交換を行うことについて合意した。

翌8日には、モラレス外相との間で共同宣言に署名を行い、二国間混合委員会の再活性化について合意した。同宣言において、両国は経済・貿易開発、農業、エネルギー、文化、教育、地域統合の分野において協力することが約されている。具体的には、技術移転や研修を通じた中小企業に対する技術・資金支援、DR-C-A-F-T-Aの活用促進、輸出拡大のための農業開発、エネルギーの共同購入、教師の交流を通じた教育制度改善等について合意した。

(9) 当国の太平洋同盟へのオブザーバーとしての参加

23日、モラレス外相は、ドミニカ共和国が太平洋同盟のオブザーバーとして参加することが承認された旨発表した。同承認は、コロンビアのカリ市で開催された第7回太平洋同盟サミットの場で採択された。

(10) 当国における初めての外国人数調査

1日、大統領府において、モンタス経済企画開発大臣は、国連人口基金及び欧州連合の当地代表等出席の下、当国初めての外国人数調査の結果を発表した。同調査は、国家統計局(ONE)が、国連人口基金と欧州連合の技術・財政支援を得て、2012年7月31日-9月30日に実施した。

同調査によると、60カ国から計52.5万人、ドミニカ(共)人口の5.4%に当たる当国在住外国人が確認され、外国人の64.4%が男性であった。ハイチ人が一番多く、全体の87.3%に当たる45.8万人、次いで米国(1.4万人)、スペイン(6,720人)、プエルトリコ(4,416人)、イタリア(4,040人)、中国(3,643人)、フランス(3,599人)、ベネズエラ(3,434人)、コロンビア(2,738人)、ドイツ(1,792人)と続いた。

(11) 仏・レバノン系企業家の仏における逮捕

31日、仏・レバノン系企業家のZiad Takieddineが5月23日に仏で汚職、マネーロンダリング、収賄罪の容疑のもと逮捕され、ドミニカ(共)の外交パスポートを所有していたとする事件が報じられた。メディーナ大統領は直ちに国軍・警察に対し、本件に関する詳細な調査を行うよう指示を出した。

3. 経済

(1) 経済状況

30日、中銀は2013年第1四半期の国内総生産成長率の速報値を発表した。それによると、実質経済成長率は想定値より大幅に縮小し0.3%となった。右は、様々な要因があると考えられているが、その中でも昨年末実施された財政改革の影響による国内需要の減少と、緊縮財政による歳出抑制（特に、公共工事予算は前年比75.5%減）が大きな要因とされている。

(2) 経済活性化政策

ア. 2日、ペラルタ大統領府官房大臣は総額90億7千5百万ペソ（約2億2千7百万米ドル）の公共投資を始めると発表した。道路、診療所、住宅等の建設、治安事業や、中小零細企業支援、農牧畜業支援に投資を行い、経済の活性化と雇用創出を目的とする。

イ. 8日、アルビス中銀総裁は、経済活性化を目的として法定準備金を200億ペソ（約5億米ドル）引き下げると発表した。建設業、農牧業、商業、中小企業と消費者に対して6年間9%の固定金利での融資をすることを条件として市中銀行へ放出した。

ウ. 30日、メディーナ大統領は大統領令153-13を発出し、今後6ヶ月低価格住居購入者には付加価値税（ITBIS）を免除すると発表した。右大統領令は、貧困家庭並びに若年層世帯の住居購入を容易にさせることと、建設業の活性化を目的としている。

(3) 最低賃金交渉

ア. 2日、国家給与委員会（Comité Nacional de Salarios）による最初の会合が開かれたが、経営者側と労働者側は合意には至らなかった。労働者側は、現行の最低賃金から30%増を要求し、経営者側は9.22%を提示した。

イ. 29日、国家給与委員会による4度目の会合が開かれ、本年は16%増で両者の折り合いがつきそうになったものの、合意に至らず協議は中断された。

(4) 2013年自動車販売展示会

16日から19日にかけて自動車ディーラー協会主催の2013年自動車販売展示会がサンティアゴ県（北部第2の都市）で開催され、600台以上を販売、売上高4億ペソ（約1千万米ドル）となった。展示会では、新車購入者に8.95%、中古車購入者に12.95%の利率のクレジット払いサービスが適用された。

(5) 2013年農産食品展示会

23日から25日にかけて、首都のハラグアホテルにおいてドミニカ農産企業協議会（Junta Agroempresaria Dominicana）、ドミニカ輸出投資センター（CEI-RD）農務省主催による第4回農産食品展示会が開かれた。120社を超える農産企業が出展、海外から200社を超えるバイヤーが参加した。26日、ベニテス・ドミニカ農産企業協議会副会長は、展示会には主に米国、フランス、オランダ、英国、レバノン、トルコ、カナダ等からバイヤーが参加し、パイナップル、マンゴー、アボガド、キャッサバ、サツマイモ、バナナ、野菜、蜂蜜、珈琲等の総額2億1千万米ドル相当の商談が展示会開催中に成立したと発表した。

(6) コーヒーさび病の撲滅

20日、メディーナ大統領は、大統領令101-13によりコーヒーさび病に早急に対応するための委員会を発足させた。現在全国コーヒー農園の58%、約13万8千平方メートルがコーヒーさび病菌の被害を受けている。またロドリゲス農務大臣は、コー

ヒーさび病に耐性を持つレンピラ種の種子約680キロを第一弾として受領した旨を発表した。

(7) 電力

ア. 1日、電力監督庁は、本年1月から5月期の電力補助金額は102億6千3百万ペソ（約2億5千7百万米ドル）にのぼり、5月は電力料金維持のため21億2千9百万ペソ（約5千3百万米ドル）を支払ったと発表。

イ. 13日、ドミニカ電力公社（CDEEE）は、300メガワット出力の石炭火力発電所2つの建設に掛かる国際競争入札の公示を新聞各紙に行った。

ウ. 29日、ビチャーラ・ドミニカ電力公社副総裁は、現政権は発電電力構成の変更を優先事項としていると述べた。政府目標としては、2016年までに1,451メガワットの発電することになっている。

(8) 観光

ア. 1日、JetBlue 航空とシバオ国際空港は、サンティアゴ（当国北部第2の都市）とプエルトリコのサンファンを結ぶ新規路線就航式を行った。この新規就航によりJetBlue 航空は、シバオ国際空港から毎日9路線を提供することになる。

イ. 2日、コロン・アルカサル博物館は、中国本土からの観光客の集客目的に5月からオーディオガイド到北京語を追加した旨発表した。

ウ. 7日、SouthWest 航空は、米国からドミニカ共和国への路線を19日から拡大すると発表。まず、シカゴープンタ・カナ路線を新規就航させ、2014年に本格的に就航路線を拡大する。

エ. 28日、民間航空協議会（Junta de Aviación Civil）は、デルタ航空に対して6月からニューヨークーサントドミンゴ間7便、ニューヨークープンタ・カナ間7便、ニューヨークーサンティアゴ間14便の合計週28便の増便を認めた。また、7月から8月に掛けてプンタ・カナ、サントドミンゴ、サマナへのチャーター便、598便の就航を承認した。

(8) 海外企業との契約見直し

ア. 9日、政府は10ヶ月に及ぶ協議の末バリック・ゴールド社と2009年合意したプエブロ・ビエホ鉱山採掘にかかる契約更改に合意した。メディーナ大統領は、政府とバリック・ゴールド社の契約更改に至った点を最終的に詰め、60日以内に国会に提出するよう政府の経済チームに指示を出した。見直し案によると、2013年から2016年の間にドミニカ共和国は当初契約の6倍に当たる22億米ドル受け取る事になる。

イ. 23日、ジュリアン当地 UNDP 代表は、ロマ・ミランダ鉱山採掘のためにファルコンド社が行った環境アセスメントは様々な欠点を包含し、同鉱山が環境に及ぼすであろう影響を計ることができないと結論づけた。24日、ロハス環境大臣は、結論を出す前にUNDPの報告書を検討すると述べた。30日、ファルコンド社は、UNDPの報告書は鉱山会社に対する偏見を含んでおり、同社のプロジェクトが持続的な開発と相容れないと考えさせるように社会に影響を与えたと発表。

ウ. 23日、政府とドミニカ道路運営会社（Dominicana de Vías Consesionadas）は、ドウアルテ高速道路の料金徴収を30年間にわたり管理する契約を解除した。これにより、政府はドミニカ道路運営会社（ドミニカ共和国とコロンビア出資企業）へ総額1億3千5百万米ドルを支払った。

(7) 国際関係

ア. 20日から25日までトリニダード・トバゴからロバート・タン・ユク ExportIT社長を団長とする11社からなる企業団がドミニカ共和国との貿易拡大を目的として来訪した。来訪した企業は、洗浄剤製品、化学製品、電子部品、衣料、食料、段ボール、石油製品などを扱うとのこと。

イ. 21日、外務省国家貿易交渉委員長のフェルナンデス大使がパナマとの貿易協定拡大交渉始めたと発表した。フェルナンデス大使は、貿易協定拡大はドミニカ共和国産品の輸出を60%増大する可能性を持つと述べた。2012年のパナマへの輸出額は2千5百万米ドル、鋼鉄、鉄製品、プラスチック製品、製薬製品、珈琲等を主に輸出。

ウ. 28日、バガット当地FAO代表は、ドミニカ共和国の国境付近で年間で10万袋相当の木炭が生産され、そのうち35%がハイチに非合法に渡り、その額は1千7百50万ペソ（約44万米ドル）にのぼると発表した。

エ. 29日、メディーナ大統領は、ベネズエラの企業団の表敬訪問を受けた。ベルティニグループの他に、観光、光ファイバーケーブル、薬品等の分野に関わる企業家が第7回ベネズエラ・ドミニカ共和国貿易会合に参加するため訪問した。

オ. 30日、ホセ・チャコン商工省企業部長は革新的なプロジェクトに7千米ドルの資金援助をするプログラムを台湾からの支援によって行うと発表した。35のプロジェクトに資金援助を行う予定。

(別添1) 経済指標

(別添2) 疾病発生状況

(了)